

6月定例会一般質問通告一覧表

1 小郡市地域防災計画について	田代和誠
1 地域福祉 2 介護保険事業 3 協働推進事業	田中雅光
1 東日本大震災の教訓と影響について 2 財政について	佐藤尚武
1 防災について 2 学校施設の管理について	井上勝彦
1 市民への情報提供方法の改善と情報利用促進について 2 地域省エネルギービジョンの考え方と今後の取り組み	入江和隆
1 高齢者の居場所づくりについて 2 障害者の社会参加について	新原善信
1 視覚障害者支援 2 発達障害児支援	百瀬光子
1 子ども、子育ての新システムについて 2 住宅リフォーム制度について 3 人権・同和教育について	竹腰昭
1 安心・安全なまちづくりについて 2 省エネルギー政策について	山田忠
1 行政課題について 2 「生きる力」新学習指導要領について	成富一典

個人質問

小郡市地域防災計画について

田代和誠議員(市民クラブ) 本市の地域防災計画は平成16年に制定されて7年になります。自治体で何が一番必要なかというところ、いかに市民の皆さんの生活を守るかということに尽きると思います。防災対策として、市民の皆さんをどうやってスムーズに避難させるか、最低限の備蓄はどこに準備しておくか、何かあったときに迅速に対応できる備えが必要だと思えます。ぜひとも今年の県の動きも見て、地域防災計画の再確認と見直しを早い段階ですべきだと思えますが、考えをお尋ねします。

市長 今回の大震災の教訓として、自主防災組織の組織化など平時からの防災体制の確立、災害対策本部の迅速な設置、的確な情報収集と情報伝達、行政機構の確保など災害発生時の初動体制の確立などを考えており、今後、災害時援助者の避難対策など現状の課題を明らかにし、県の動向を見ながら、今年度中

に計画の見直しに取りかかり、来年度にはある程度形をつくっていきたいと思えます。



▲宝城南区の避難訓練(平成22年5月)

介護保険事業

田中雅光議員(公明党) 介護支援ボランティア制度は、65歳以上の高齢者が介護の現場で支援活動を行うことにより、その活動に対しポイントを付与し、それを現金や介護保険料に還元する制度です。効果としては、高齢者自身が参加することで介護予防を推進したり、自分自身の健康増進が図れます。昨年の6月に提案をしましたが、その後の検討について、このボランティア制度について市長の考え

をお尋ねします。

市長 本市に、このボランティア制度を取り入れるためには、どのような事業を対象とするのか、またポイントの管理、地域との連携のあり方といったことを整理する必要があります。今後さらに他市の事例を参考にしながら、本市の現状に合った仕組みを考えていきたいと思えます。高齢化社会を迎えた中、元気な高齢者が支援活動を行うことやボランティアをすることは、そうした意識の高揚を図るためにも必要であるというふうに思えます。



財政について

佐藤尚武議員(維新の会) 東日本大震災で地方交付税にも影響しかねない中、財政健全化については企業誘致、市債の金利低減対策等々あるが、財政厳しい折、市民には手数料、公共施設の使用料等値上げをして、市職員には、通勤手当を支給し、かつ本庁職員の駐車場として年間275万円で借りて無償貸与している。市民感情として有料とすべきではないか。温暖化(エコ)対策として、徒歩、自転車通勤を奨励すべきではないか。考えをお尋ねします。

市長 職員駐車場については、宗像市、春日市、筑紫野市等北部の自治体は、千円から四千円の有料で、南部では久留米市以外は無料です。当市としては、福利厚生の一環ということもありますので、市民の皆さんのご意見等も頂きながら、全体的視野に立ち、今後検討していきたいと考えています。市職員の通勤手段については、3年前に比べ、自転車等は殆ど変わらず、徒歩の者が少し増えています。省エネからも徒歩、自転

車等での通勤の推進を図っていきます。

学校施設の管理について

井上勝彦議員(清和会) 学校の一階廊下は構造上、結露しやすく、雨天時には非常に滑りやすくなっている危険です。改善するための今までの対策と今後の対応について。市庁舎南側の断熱フィルム貼付の補正予算が計上されていますが、公共施設を管理する上での市長の選択と集中のあり方についてお尋ねします。

市長 床材の張りかえが有効であるため、数カ所についてはこれまで張りかえによって対応したところですが、来年度から進めていく予定の大規模改修事業にあわせて順次適切な改修を進めていきます。また、特に滑りやすい箇所については、現状を見ながら別途対応していく予定です。これまで温室効果ガスの削減の取組みの中から省エネに對しての取組みをして来ましたが、加えて今回の電力不足等もあり、この断熱フィルム貼付の決断をしたところです。今後

必要なところに必要な予算配分をしていく所存です。



▲小郡市役所庁舎南面

市民への情報提供方法の改善と情報利用促進について

入江和隆議員 本市ホームページからは市内公共施設の利用状況確認や利用申し込みができません。また、産業誘致の為に本市地図をトップページに掲載し交通便利性を中心に全国に幅広く市の概況をPRする必要です。そのためにはホームページデザインも含めた運用の見直しが必要だと思いが、どう考えますか。国が推

進する地方税の電子申告システムeLTAx(エルタックス)は、導入による事務効率化が期待されていますが、このシステム導入の見直しについてお尋ねします。

市長 公共施設利用の際、オンラインで予約ができるようなシステム構築は利用料の徴収方法、ランニングコスト等も含め総合的に検討したいと思います。今後さらに、市民の皆様が利用しやすいホームページづくりを心がけたいと考えています。

環境経済部長 eLTAx導入については、コストや市の業務効率化を検討し、久留米地区税務協議会や近隣市町の状況を見ながら進めたいと考えています。



▲小郡市役所ホームページ

障害者の社会参加について

新原善信議員(市民クラブ) 障害者の地域活動への参加についてどのような取り組みを行ってきたか。行政区のさまざまな活動に障害をお持ちの方が参加しやすいよう、地域住民が障害者を喜んで受け入れるような啓発活動の取り組みについてお尋ねします。

市長 ふれあいオリムピックや、障害児の長期休暇中のデイサービス事業などを実施しています。ボランティア活動等で障害者との交流を進めることにより障害及び障害者についての住民の理解を深めていかなければならないと感じています。

教育部長 (市民ふれあい運動会で)一緒にできるような種目について研究していかなければならないと思っています。保健福祉部長 社会の中に障害者に対する偏見が残っているのは事実で、地域が受け入れられるような社会を構築していく地道な取り組みが必要だと思っています。

視覚障害者支援

百瀬光子議員(公明党) 平成13年の厚労省の調査では視覚障害者の内40歳以上が全体の90%を超え、60歳以上だけでも70%を超えています。その中で点字ができるのは全体のわずか10%の方で、著しい情報格差にさらされています。この格差を埋める為に開発されたのが音声コードです。障害福祉分野の発刊物を中心に音声コードの普及が進んでいます。本市の音声コード化の取り組み状況について。

市長 音声コードが印字された文書の作成は殆んどない状況で普及が遅れています。今後、音声コードの導入について検討していきたいと思えます。庁舎内に設置の1台は利用機会もなく、家庭での利用には至っていない状況ですが、今後、音声コードがついた印刷物の普及に合わせ、最新の装置の情報収集や利用者のニーズの把握に努めます。



▲音声コードの見本 (内閣府ホームページより)

子ども、子育ての新システムについて

竹腰昭議員(共産党) 政府は、子ども・子育て新システムの制度の法案を本年の通常国会に提出し、2013年から本格施行する計画です。この制度の問題点は、1、市町村の実施責任がなくなるおそれがある。2、直接契約による保護者への時間、精神的負担。3、応益負担に変わりやすく、社会的に不利な障害者、ひとり親、低所得者へ必要な保育ができない懸念がある。4、乳幼児1人当たりの保育面

積の縮小の危惧、乳幼児を詰め込むことによって保育士1人当たりの育児も増え、きめ細かな保育ができない。そのほか職員の待遇悪化などがあります。幼稚園、保育園関係者など、全国で反対の声が広がり170を超える都道府県、市区町村議会が反対の意見書を上げています。本市の対応をお聞きします。

市長 本市としては、今後国の動向や国会に提出される法案の成立等に注視して、質の高い保育、教育が受けられるように、迅速に対応していきたいと考えております。

安心・安全なまちづくりについて

山田忠議員(清和会) 安心安全のまちづくりの観点から高齢化率が高い団地住宅における歩行者空間確保のための側溝整備の今後の計画について。空き家がぼつぼつと目立ってきていますが、周辺地域への影響と空き家の利用促進について、お尋ねします。

市長 高齢化が進む古い団地は、道路幅も狭く、側溝のふたもなく、車の離合や歩行者の通

行が困難な箇所が数多く見受けられます。整備が思うように進まない現状ではありますが、引き続き整備を進めていきます。基本的には所有者責任における適正な管理が原則であり、雑草の草刈りや家屋の危険排除に向けた対応を行っていただくよう行政指導を行っています。

総務部長 空き家の利用促進については、現在、福岡県あんしん住替え情報バンクという制度があります。これを活用し、高齢者世帯と子育て世帯とのマッチングを図る取り組みを考えていますが、今後とも調査研究を行っていきます。



▲宝城団地内道路側溝

「生きる力」新学習指導要領について

成富一典議員(清和会) 新学習指導要領は、小学校では平成23年度から始まり、中学校では平成24年度から移行されますが、新学習指導要領の改正のポイント及び具体的改善内容、平成23年度小郡市教育施策要綱における、保護者及び地域のかかわりについて尋ねます。

教育長 改正のポイントは、1点目、基礎基本的な知識、技能の習得、2点目、思考力、判断力、表現力の育成、3点目、確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保、4点目、学習意欲の向上や学習習慣の確立、5点目、豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実です。また、具体的改善内容として、子どもたちの思考力、判断力等をより一層育むために言語活動を充実させること、子どもたちの生活や学習を豊かにするための体験学習の充実など、全部で7つの改善内容があります。学校、家庭、地域の役割を明確にした「小郡の子ども共育10の実践」などの取り組みを推進しています。